2　農家数及び農業就業人口

【解　　説】

ここには、「農林業センサス農林業経営体調査」結果から、農家数、農業就業人口等に関する統計を収録した。

1　調査の概要

「Ⅰ 農業の部　1 農林業経営体」の項（３ページ）を参照。

2　調査上の主な約束事項（用語の定義等）

農家	調査期日現在で、経営耕地面積が10ａ以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10ａ未満であっても、調査期日前１年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。 なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販売農家	経営耕地面積が30ａ以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30ａ未満かつ調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
土地持ち非農家	農家以外で、耕地及び耕作放棄地を合計で５ａ以上所有している世帯をいう。
主業農家	農業所得が主（農家所得の50％以上が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主（農家所得の50％未満が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家	調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。
専業農家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前１年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が１人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が１人以上いる農家をいう。
第１種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第２種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
生産年齢人口	15～64歳の者の人口をいう。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前１年間に自営農業に従事した者をいう。

農業専従者	農業従事者のうち、調査期日前１年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。
農業就業人口	農業従事者のうち調査期日前１年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者の人口をいう。
基幹的農業従事者	農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
耕作放棄地	以前耕作していた土地で、過去１年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地をいう。